

1. 内外政

- ・15日、中央選管は、11月30日の議会選挙に向けた選挙運動が正式に開始された旨発表。
- ・15日、フィラト自由民主党党首は、ベルリンにおいてメルケル独首相と会談し、モルドバ及び地域の政治状況につき議論。
- ・15日、レアンカ首相は、シャローム・イスラエル副首相兼インフラ・エネルギー問題・水源相と会談。シャローム副首相は、イスラエルがモルドバに対し、水供給及びエネルギー供給源多様化の分野を始め各分野の支援を行う準備ができている旨発言。
- ・16日、ゲルマン外務・欧州統合相は、モルドバにとって欧州統合に代替する道はない旨発言。
- ・16日、ナルイシュキン露国家院議長は、モスクワ訪問中のドドン社会党党首等と会談し、露議会は社会党と理想的な関係を築いている旨発言。
- ・18日、ヴォローニン共産党党首は、モルドバの永世中立の地位を規定する法律の採択が必要である旨発言。
- ・18日、ティモフティ大統領は、モルドバ訪問中のフランス議員団と会談し、フランスがモルドバの欧州への情熱を支持している点に謝意を表明。
- ・19日、フィラト自由民主党党首は、米国を訪問し、マケイン

共和党議員等と会談、地域情勢及び議会選挙等を議論。

2. 沿ドニエストル

- ・16日、ブリドラフNATO欧州連合軍最高司令官は、沿ドニエストル地域でロシアによるクリミア「併合」の際に見られたのと類似の兆候が見られるようになった旨発言。
- ・17日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、18のプロジェクトからなり、130万レイが当てられる国家統合行動プログラムの本年後半該当部分が政府により採択された旨発言。
- ・19日、在キシナウOSCE事務所において、カルポフ国家再統合問題担当副首相及びシュタンスキ沿ドニエストル「共和国副首相兼外相」が会談し、農地所属問題につき議論。

3. 経済

- ・15日、国家統計局は、2014年の1月から7月までの貿易赤字が16億1,800万米ドルとなり、昨年同時期比で6.4%（1億1,100万米ドル）の減少となった旨報告。
- ・16日、国家統計局は、本年6ヶ月間のGDP成長率が、2013年同時期比で3.9%成長した旨報告。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)